



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当管理統括部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,512	14.3	2,598	△2.4	2,683	△1.4	1,866	4.3
2020年3月期	24,077	△2.7	2,662	5.0	2,722	6.0	1,789	2.9

(注) 包括利益 2021年3月期 2,371百万円 (33.5%) 2020年3月期 1,776百万円 (21.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	83.11	—	5.2	6.3	9.4
2020年3月期	78.72	—	5.2	6.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	44,004	36,412	82.7	1,628.24
2020年3月期	41,604	34,735	83.5	1,539.49

(参考) 自己資本 2021年3月期 36,412百万円 2020年3月期 34,735百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,233	△1,278	△700	13,348
2020年3月期	2,228	△2,030	△808	12,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	452	25.4	1.3
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	503	27.1	1.4
2022年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.8	

(注) 1. 2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 3円00銭

2. 2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期及び2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,430	0.1	1,010	△19.8	1,060	△18.4	720	△22.3	32.06
通期	27,600	0.3	2,090	△19.6	2,160	△19.5	1,460	△21.8	65.02

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	23,000,000株	2020年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	637,088株	2020年3月期	1,437,088株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,455,219株	2020年3月期	22,736,148株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,113	△6.1	2,403	△8.6	2,545	△5.5	1,793	0.2
2020年3月期	23,562	△2.5	2,629	10.0	2,692	8.9	1,789	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	79.89	—
2020年3月期	78.71	—

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,357	35,973	84.9	1,608.63
2020年3月期	41,040	34,432	83.9	1,526.08

（参考）自己資本 2021年3月期 35,973百万円 2020年3月期 34,432百万円

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、経済活動の停滞が続く厳しい状況で推移しました。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、個人消費や生産、輸出に持ち直しの動きが見られたものの、昨年末以降の感染再拡大を受けて景気の減速感は強まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する新設住宅着工戸数は、消費増税後の反動減に新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、年間を通じて低調に推移しました。主要原材料である銅の国際価格は、年明け以降、2011年以来の高値を記録するなど上昇基調を強めております。当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、これらの動向をしっかりと見極め、状況に応じた適切な対応が必要になっております。

このような状況下、当社グループは、社員と社員の家族および関係者の安全確保を最優先とし、感染リスクの低減を図りながら、事業活動を継続してまいりました。給水装置事業におきましては、コロナ禍で民間工事が低迷する中、水道事業体が発注する布設替工事への製品納入に注力しつつ、あわせて各種製品の小型・軽量化、部品の共通化による製造コストの削減に取り組んでまいりました。住宅設備事業におきましては、ハウスメーカーやパワービルダーへの販路拡大を推進するとともに、連結子会社化した前澤リビング・ソリューションズ株式会社とのシナジー効果を追求してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高275億12百万円(前期比14.3%増)、営業利益25億98百万円(同2.4%減)、経常利益26億83百万円(同1.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18億66百万円(同4.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの区分方法の変更については「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

(単位：百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
給水装置事業	17,325	15,743	△1,581	5,059	4,891	△168
住宅設備事業	6,161	11,046	4,885	1,189	2,084	894
商品販売事業	2,288	2,359	71	67	23	△43
計	25,774	29,149	3,374	6,316	6,998	681
調整額	△1,697	△1,636	60	△3,654	△4,399	△745
合計	24,077	27,512	3,435	2,662	2,598	△63

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、第3四半期以降、徐々に回復基調で推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う新設住宅着工戸数の減少もあり、新設需要向けの販売が減少したこと等から、売上高は前期比9.1%減の157億43百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅の価格が、第2四半期以降、前期を上回って推移しましたが、前期実施した製品価格改定による利益率の改善効果等もあり、前期と同水準の48億91百万円となりました。

〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により建築工事の中断・延期等が生じたことや新設住宅着工戸数の落ち込みの影響を受けて継手や暖房部材等の販売が減少したものの、前期末に連結子会社化した前澤リビング・ソリューションズ株式会社の業績が加わり、売上高は前期比79.3%増の110億46百万円、セグメント利益は、前期比75.2%増の20億84百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、鋳鉄商品の販売が増加したことから、売上高は前期比3.1%増の23億59百万円となりました。セグメント利益は、販売構成の変化により23百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は440億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億円増加しました。

流動資産は297億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億87百万円増加しました。これは主に、在庫圧縮により商品及び製品が4億70百万円減少しましたが、現金及び預金が13億35百万円、受取手形及び売掛金が2億54百万円、電子記録債権が5億8百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は142億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加しました。これは主に、減価償却により有形固定資産が2億15百万円、無形固定資産が1億90百万円減少しましたが、投資有価証券が10億84百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は75億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億23百万円増加しました。

流動負債は、67億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加しました。これは主に、買掛金が2億52百万円、電子記録債務が4億18百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、8億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が1億5百万円減少しましたが、繰延税金負債が1億88百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は364億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億76百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が4億60百万円、その他有価証券評価差額金が4億42百万円増加、自己株式が7億10百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億78百万円増加し、133億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度比10億5百万円増加の32億33百万円となりました。この増加要因は主に、売上債権の増減額が17億24百万円増加しましたが、たな卸資産の増減額が11億51百万円減少、仕入債務の増減額が11億84百万円増加、未払消費税等の増減額が4億79百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比7億52百万円減少の12億78百万円となりました。この減少要因は主に、投資有価証券の取得による支出が2億49百万円増加、保険積立金の解約による収入が3億43百万円減少しましたが、子会社株式の取得による支出が13億22百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比1億8百万円減少の7億円となりました。この減少要因は主に、配当金の支払額が60百万円増加しましたが、自己株式の取得による支出が1億71百万円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	82.6	82.9	83.5	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	53.6	52.0	58.2
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

世界的な新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、国内においても変異株の感染拡大やワクチン接種の遅れなど、感染収束の見通しが不透明であることなどから、今後の経済情勢は予断を許さない状況が続くものと考えております。

当社グループ関連業界におきましては、給水装置分野における老朽管の更新や災害に備えた製品の需要は底堅く推移するものと見込んでおりますが、一般的に新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、雇用情勢の悪化等により、大きな伸びが期待できない状況にあります。また、当社主要原材料である銅価格につきましては、本年に入り急騰し、現在2011年以来の高値水準で推移していることから、収益に影響が出ることが見込まれております。

このような状況のなか、当社グループは、収益基盤の更なる拡大や、コロナ禍に進んだ業務効率化などを継続することにより、持続的な成長の実現と、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高276億円、営業利益20億90百万円、経常利益21億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億60百万円を予想しております。

上記見通しは、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、安定した配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本の効率性を踏まえた機動的な自己株式取得等の実施により、中長期的に株主還元の強化を目指すことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の連結業績を勘案し、公表しておりました1株当たり20円の普通配当に記念配当5円を加え、1株当たり25円を実施する予定であります。これにより、年間配当金は、中間配当金20円とあわせて45円となります。

次期の配当金につきましては、1株あたり年間20円（中間配当10円、期末配当10円）の普通配当を予定していません。

なお、当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を、次期の配当金については当該株式分割後の配当金の予定額を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業活動は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえつつ、IFRS適用の検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,649	13,985
受取手形及び売掛金	4,842	5,097
電子記録債権	4,526	5,035
有価証券	100	100
商品及び製品	4,616	4,146
仕掛品	85	60
原材料及び貯蔵品	1,023	962
その他	161	406
流動資産合計	28,006	29,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,998	8,020
減価償却累計額	△5,824	△5,951
建物及び構築物 (純額)	2,173	2,068
機械装置及び運搬具	7,791	7,761
減価償却累計額	△7,045	△7,073
機械装置及び運搬具 (純額)	745	687
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	14	2
その他	3,749	3,486
減価償却累計額	△3,488	△3,265
その他 (純額)	260	221
有形固定資産合計	7,817	7,602
無形固定資産		
ソフトウェア	535	385
のれん	395	355
その他	22	21
無形固定資産合計	953	763
投資その他の資産		
投資有価証券	3,019	4,104
長期貸付金	6	5
保険積立金	1,385	1,428
繰延税金資産	264	176
その他	153	133
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,826	5,844
固定資産合計	13,597	14,210
資産合計	41,604	44,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,007	4,260
電子記録債務	104	523
未払法人税等	531	460
賞与引当金	194	245
役員賞与引当金	55	41
その他	1,163	1,177
流動負債合計	6,057	6,709
固定負債		
繰延税金負債	—	188
退職給付に係る負債	715	609
資産除去債務	4	4
その他	91	80
固定負債合計	811	883
負債合計	6,869	7,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	28,193	28,654
自己株式	△1,298	△587
株主資本合計	33,965	35,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	1,202
為替換算調整勘定	74	93
退職給付に係る調整累計額	△64	△20
その他の包括利益累計額合計	769	1,275
純資産合計	34,735	36,412
負債純資産合計	41,604	44,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	24,077	27,512
売上原価	16,355	18,725
売上総利益	7,721	8,787
販売費及び一般管理費	5,059	6,188
営業利益	2,662	2,598
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	58	71
為替差益	—	22
保険解約返戻金	17	—
助成金収入	1	17
受取派遣料	15	12
その他	19	3
営業外収益合計	132	146
営業外費用		
売上割引	34	33
為替差損	7	—
保険解約損	30	26
その他	0	1
営業外費用合計	72	61
経常利益	2,722	2,683
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
受取保険金	—	64
特別利益合計	0	64
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	23	7
投資有価証券売却損	—	0
災害による損失	46	—
特別損失合計	70	7
税金等調整前当期純利益	2,652	2,740
法人税、住民税及び事業税	871	808
法人税等調整額	△9	65
法人税等合計	862	874
当期純利益	1,789	1,866
親会社株主に帰属する当期純利益	1,789	1,866

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,789	1,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	442
為替換算調整勘定	△43	19
退職給付に係る調整額	29	44
その他の包括利益合計	△13	505
包括利益	1,776	2,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,776	2,371

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	26,826	△914	32,982
当期変動額					
剰余金の配当			△422		△422
親会社株主に帰属する当期純利益			1,789		1,789
自己株式の取得				△383	△383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,366	△383	983
当期末残高	3,358	3,711	28,193	△1,298	33,965

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	759	118	△94	783	33,765
当期変動額					
剰余金の配当					△422
親会社株主に帰属する当期純利益					1,789
自己株式の取得					△383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△43	29	△13	△13
当期変動額合計	0	△43	29	△13	969
当期末残高	759	74	△64	769	34,735

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	28,193	△1,298	33,965
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,866		1,866
自己株式の取得				△211	△211
自己株式の消却			△922	922	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	460	710	1,171
当期末残高	3,358	3,711	28,654	△587	35,136

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	759	74	△64	769	34,735
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					1,866
自己株式の取得					△211
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	19	44	505	505
当期変動額合計	442	19	44	505	1,676
当期末残高	1,202	93	△20	1,275	36,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,652	2,740
減価償却費	482	687
のれん償却額	—	39
受取保険金	—	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58	△41
災害による損失	46	—
受取利息及び受取配当金	△77	△92
為替差損益 (△は益)	7	△22
保険解約返戻金	△17	—
保険解約損益 (△は益)	30	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	963	△760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△591	559
未収入金の増減額 (△は増加)	0	△261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△514	670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	423
その他	51	54
小計	2,920	3,996
利息及び配当金の受取額	75	85
保険金の受取額	—	64
災害による損失の支払額	△13	△32
法人税等の支払額	△753	△880
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,228	3,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△423	△271
定期預金の払戻による収入	407	222
有価証券の償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△352	△602
投資有価証券の売却による収入	—	51
有形固定資産の取得による支出	△371	△561
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△85	△0
保険積立金の契約による支出	△197	△185
保険積立金の解約による収入	458	115
長期貸付金の回収による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,469	△147
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	△1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△5
配当金の支払額	△422	△482
自己株式の取得による支出	△383	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808	△700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636	1,278
現金及び現金同等物の期首残高	12,706	12,069
現金及び現金同等物の期末残高	12,069	13,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

のれんの償却方法については、10年間にわたる均等償却を行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であります。そのため、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響は継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、給水装置製品、住宅設備製品、商品販売で成り立っていることから、「給水装置事業」、「住宅設備事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「給水装置事業」は、道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込むための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「住宅設備事業」は、宅内での給水給湯配管部材、暖房設備部材およびこれらをユニット化した給水給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,325	6,161	2,288	25,774	△1,697	24,077
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	—	12	13	△13	—
計	17,326	6,161	2,300	25,788	△1,711	24,077
セグメント利益	5,059	1,189	67	6,316	△3,654	2,662
セグメント資産	12,110	5,621	1,054	18,786	22,817	41,604
その他の項目						
減価償却費	193	130	—	323	159	482
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	320	79	—	400	257	658

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,654百万円は、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,666百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,817百万円は、セグメント間取引消去△3,401百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産26,219百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額159百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,743	11,046	2,359	29,149	△1,636	27,512
セグメント間の内部売上高 または振替高	7	—	7	14	△14	—
計	15,750	11,046	2,366	29,164	△1,651	27,512
セグメント利益	4,891	2,084	23	6,998	△4,399	2,598
セグメント資産	11,602	6,006	1,121	18,730	25,274	44,004
その他の項目						
減価償却費	252	288	—	541	185	726
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	131	60	—	192	133	325

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,399百万円は、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△4,459百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,274百万円は、セグメント間取引消去△3,939百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産29,214百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額185百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、業績管理区分の一部見直しに伴い、商品販売事業の一部と従来「その他」に含めていた連結子会社の業績について、「給水装置事業」および「住宅設備事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,539.49円	1,628.24円
1株当たり当期純利益	78.72円	83.11円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。それに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,789	1,866
普通株主に帰属しない金額 (百万 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,789	1,866
期中平均株式数 (千株)	22,736	22,455

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年2月24日開催の取締役会決議に基づき、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整備し、より一層の投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図るものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2021年3月31日(水曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,500,000株
今回の分割により増加する株式数	11,500,000株
株式分割後の発行済株式総数	23,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	92,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2021年3月16日(火曜日)
基準日	2021年3月31日(水曜日)
効力発生日	2021年4月1日(木曜日)

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年4月1日(木曜日)をもって、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更部分を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,700万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,200万株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2021年4月1日(木曜日)

3. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。